

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社グローバルインフォメーション

【英訳名】 Global Information, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 悟

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階

【電話番号】 044 - 952 - 0102(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号アーシスビル7階

【電話番号】 044 - 952 - 0102(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	928,336	2,153,861
経常利益	(千円)	277,231	332,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	192,087	255,632
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	192,087	253,923
純資産額	(千円)	1,549,202	1,351,946
総資産額	(千円)	2,309,662	1,919,961
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	71.65	102.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	70.23	93.18
自己資本比率	(%)	67.1	70.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第26期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第26期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の長期化により、昨年に引き続いて全世界で経済活動は大きく制限され、極めて厳しい状況が続きました。わが国の経済は、1月に発出された緊急事態宣言により対象地域となった首都圏を中心に飲食店等の業態が大きな影響を受けた一方、製造業においては、輸出入及び生産が回復傾向にあり、持ち直しの動きが見え始めていますが、変異ウイルスの影響やワクチン供給の遅れ等の要因により、依然として予断を許さない状況となっております。

当社が属する市場調査レポート出版業界においては、市場調査レポートの大量生産を行うインド、中国の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門の戦略的強化などにより競争が激化しつつあり、当社を取り巻く環境は大きく様変わりしております。

このような状況の下、当社は今期を初年度とした3か年の「2021 中期経営計画」に基づき、継続的な新規仕入先の開拓、オンラインでの顧客対応等、仕入・販売の両面における各種施策に取り組み、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響の低減に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は928,336千円、営業利益は256,979千円、経常利益は277,231千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は192,087千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（市場・技術動向に関する情報提供事業）

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

(a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、本社部門において、日本国内の多くの顧客企業の会計年度末にあたる3月に向けて、多くの注文を受け、前年同期の売上高を大きく上回りました。海外部門においては、韓国支店及び台湾支店が売上を牽引し、こちらも売上高が前年同期を上回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期を大きく上回り799,948千円となりました。

(b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門、海外部門とも売上高は前年同期を上回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期を上回り33,936千円となりました。

(c) 委託調査事業

委託調査事業は、本社部門においては、受託件数が前年同期と比較して減少し、売上高が前年同期を下回りました。一方で、海外部門においては、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期を下回り57,111千円となりました。

(d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、当社が取り扱う会議・展示会は全てオンラインで行われました。当社を經由した会議・展示会の参加者数が前年同期比で大きく減少した上に、会議・展示会のオンライン化による参加費用の低下により、本社部門、海外部門の両方において、売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期を大きく下回り1,537千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は892,534千円となり、セグメント利益（営業利益）は256,657千円となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT（モノのインターネット）向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等により売上高は35,802千円となり、セグメント損失（営業損失）は1,477千円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より389,701千円増加して、2,309,662千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度比381,436千円増加して、2,218,336千円になりました。この主な要因は、売掛金の203,095千円の増加等によるものであります。

固定資産の残高は、8,264千円増加して、91,325千円になりました。この主な要因は、繰延税金資産の8,980千円の増加等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して192,444千円増加して、760,459千円になりました。

流動負債の残高は、188,690千円増加して、508,835千円になりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の68,951千円増加、未払法人税等の86,645千円増加等によるものであります。

固定負債の残高は、3,754千円増加して、251,624千円になりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の3,156千円増加等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して197,256千円増加して、1,549,202千円になりました。この主な要因は、資本金の41,959千円増加、資本剰余金の41,959千円、利益剰余金の113,337千円増加によるものであります。

なお、自己資本比率は67.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は727千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,701,800	2,705,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,701,800	2,705,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月25日 (注)1	75,000	2,700,000	41,745	132,820	41,745	111,320
2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注)2	1,800	2,701,800	214	133,034	214	111,534

(注) 1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 1,113.20円

資本組入額 556.60円

割当先 エイチ・エス証券株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,624,800	26,248	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	2,625,000		
総株主の議決権		26,248	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517,602	1,691,357
売掛金	239,515	442,610
商品及び製品	107	447
原材料及び貯蔵品	7,196	4,950
前渡金	63,637	67,572
その他	8,840	11,398
流動資産合計	1,836,899	2,218,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,090	24,905
工具、器具及び備品(純額)	3,194	2,896
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	41,224	40,741
無形固定資産		
商標権	205	199
ソフトウェア	4,132	4,073
その他	465	465
無形固定資産合計	4,803	4,738
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,880	18,860
その他	27,151	26,984
投資その他の資産合計	37,032	45,845
固定資産合計	83,061	91,325
資産合計	1,919,961	2,309,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,218	174,169
未払金	19,686	13,107
未払法人税等	4,546	91,191
未払消費税等	35,427	70,151
前受金	126,843	131,608
賞与引当金	3,792	15,169
その他	24,630	13,436
流動負債合計	320,144	508,835
固定負債		
退職給付に係る負債	18,020	18,618
役員退職慰労引当金	229,850	233,006
固定負債合計	247,870	251,624
負債合計	568,014	760,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,075	133,034
資本剰余金	69,575	111,534
利益剰余金	1,190,846	1,304,184
株主資本合計	1,351,496	1,548,752
新株予約権	450	450
純資産合計	1,351,946	1,549,202
負債純資産合計	1,919,961	2,309,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	928,336
売上原価	500,369
売上総利益	427,966
販売費及び一般管理費	170,987
営業利益	256,979
営業外収益	
受取利息	46
為替差益	16,010
債務勘定整理益	4,399
助成金収入	185
その他	26
営業外収益合計	20,668
営業外費用	
上場関連費用	266
その他	150
営業外費用合計	416
経常利益	277,231
税金等調整前四半期純利益	277,231
法人税、住民税及び事業税	94,123
法人税等調整額	8,980
法人税等合計	85,143
四半期純利益	192,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日
至 2021年3月31日)

四半期純利益	192,087
四半期包括利益	192,087
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	192,087

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	848千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,750	30.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年12月24日に東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年1月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行75,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,745千円増加しております。

さらに当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ214千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は133,034千円、資本剰余金は111,534千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	892,534	35,802	928,336	-	928,336
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	892,534	35,802	928,336	-	928,336
セグメント利益又は損失 ()	256,657	1,477	255,179	1,800	256,979

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、支払手数料、地代家賃のセグメント間取引の消去1,800千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	71.65円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	192,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	192,087
普通株式の期中平均株式数(株)	2,680,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70.23円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	54,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

株式会社グローバルインフォメーション
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルインフォメーションの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルインフォメーション及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。